

# 大規模開発によるまち壊しをやめ、 くらし応援の区政に転換を

○八年度第一回定例会は二月二三日から開催され、大滝 実区議が代表質問を、  
星野 たかし区議が一般質問を行いました。質問と答弁の要旨をご紹介します。

## まち壊しをやめよ

## 公立保育園を増設せよ

【質問】都内の超高層ビルの三分の一が港区に集中するという異常さ。「もう超高層ビルはいらない」が区民の圧倒的な声。①区民合意のもとに、絶対高さ制限設定を決定せよ。

②来年度で三一億円、今後九年間で一九〇億円もの税金を再開発に投入予定。こんな姿勢を改めよ。

【答弁】①地域住民の発意と合意が重要。今後、建築物の高さの基準など、景観計画の検討に取り組む。②再開発事業は、災害に強いまちづくりを実現する都市計画事業。補助金は、事業内容などを評価し、執行していく。

## 負担増からくらし守れ

## 「後期高齢者医療制度」中止求めよ

【質問】「申し込んでも入れない」「このままだと仕事を辞めざるを得ない」など、保育園入園を願う保護者がたくさんいる。区は「待機児解消」を口にしているが、解消はほど遠い状況。公立保育園を急いで増設せよ。

てきた。引き続き、粘り強く要望していく。  
④⑤都広域連合の保険料算定で、保険料の抑制策を実施することになっている。葬祭事業、審査支払手数料、財政安定化基金拠出金、保険料未収金補てん分には、区が一般財源を投入し、保険料を軽減している。年金収入二〇八万円以下の人に軽減措置なども行う。⑥支払能力などを勘案して広域連合が決定。区も慎重な運用に努めていく。

## 高齢者・障害者福祉施設の人材確保を

【質問】「仕事があつというえに給料が安い」「夜勤が多く、腰痛などの苦しみがある」など、介護施設や訪問介護の事業所に働く人は、一年間で五人に一人が離職。劣悪な待遇改善のため、支援が不可欠。①介護関連職員に「賃金特別加算措置」を講ずるよう国に求めること。②障害者施設への運営費補助を。③職員増員に、資金助成を。④「介護職員基礎研修」等への助成を。

【答弁】①介護従事者の労働環境の整備は必要。国は介護報酬の設定を検討している。設定には、特別区の実情を踏まえるよう、要望していく。②法に基づく事業者に移行する施設に、収入水準を維持できるよう支援する。国の見直しの動きを注視し、適切対応する。③国の報酬改定の動向を見て検討する。④考えていない。

## 特別養護老人ホームの建設を急げ

【質問】特養ホームの待機者は一月末時点で三九七名。南麻布の二〇〇床ができても半数の方が待機となる。高齢化がすすみ、入所希望者は増える。

【質問】国民負担増と増税が、次々と押し寄せている。高齢者には老年者控除の廃止などで、新たに住民税が課税され、国保料、介護保険料も連動し上がっている。区民の多くが定率減税廃止で増税された。①痛みやわらげ手当、②住民税減税、③国保料の独自減免などの、軽減対策を決定せよ。

【答弁】①実施については考えていない。②実施は困難。③自然災害、疾病、破産等一時的に生活が困難となった場合、減免している。生活困窮者等に対しては、減免の趣旨に沿い適切な制度の運営に努めていく。

【答弁】①超高齢社会を展望した医療保険制度体系の実現のための仕組みとして必要。②考えていない。③特別区区長会、都市長会及び都町村会が合同で都に要望してきた。国には調整交付金の別枠化などを要望し



日本共産党 2008年3月号外(定例区議会特集)

港区議員団ニュース 港区芝公園1-5-25

ホームページ ☎(3578)2945~6

http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp 携帯用QRコード



新しい特養ホーム建設が急務。

【答弁】平成二一年度開設予定の南麻布の特別養護老人ホームの整備で、待機者の減少を目指している。その後の整備計画は、高齢者人口及び要介護認定者数の推移、介護予防の効果等を見ながら、平成二〇年度に策定予定の計画で検討していく。

### ちいばす路線の早期新設・拡大を

【質問】「地域交通サービス向上のための基礎調査」では、地域交通に求めるものとして、一位が高齢者、障害者の移動、二位が総合支所・区民センター・病院への移動、三位が混雑緩和・環境への配慮となっている。また、五〇％の方が、経費がかかっても路線の拡大を望んでいる。区民の願いは明らか。一日も早く路線拡大に踏み切るべき。

【答弁】平成二〇年度には、交通手段の運行改善や新たなサービスの導入等の具体的な実施計画を定め、平成二一年度から、地域交通サービスの改善に取り組んで行く。

### 物価の高騰から給食守れ

【質問】政府の小麦売り渡し価格が四月から三〇％値上げされることが決まり、さらに、食品、食用品の値上げに拍車がかかる。電気、ガス料金も四月から値上げされる。物価高騰に見合う財政支出を求めぬ。

【答弁】給食内容が後退しないよう、適切に対応していく。

### 地球環境守れ 大規模開発を見直せ

【質問】区内のオフィスビルなどの二酸化炭素の排出量は、二三区でもワーストクラス。区内全排出量の六一・七％を占め、一九九〇年比で四二％も増加させている。温室効果ガス削減と言いつつ、大規模開発を推進しているのが港区の実態。①超高層ビルなど大規模開発優先の姿勢を根本から見直すこと②一定規模以上の建築計画では、アセス制度の抜本的な改善を行なうこと。③監督官庁の東京都と、多量の温室効果ガスを排出している事業者に、削減目標をたて、または目標を前倒しして実行するよう求めよ。

【答弁】①大規模開発には、環境への配慮の視点で指導してきた。温暖化対策を見据えた開発となるよう、適切に指導する。②目標が達成できるよう、制度改善を検討する。③都は、事業所に対して、計画書の提出を義務付け、温室効果ガスの排出の抑制にかかわる指導を実施している。区は、指導の強化を都に要請し、事業所への協力要請も検討する。

### 区内の自然の緑守れ

【質問】「港区緑と水に関する基本方針」は、自然環境を守る重要性を強調しているが、大規模開発を含む都市化が、緑の減少を進行させている。①区民、企業者に対し保護樹木、保護樹木の指定登録を積極的に呼びかけること②保護樹木などが開発区域に入る場合は、計画の変更を求め、敷地の買収も含めた実効ある制度を確立すること③保護樹木、保護樹木への補助金の増額と併せ、「樹木医」など専門家を派遣するなど、保存強化を計ること。

【答弁】①制度の周知、指定の拡大に努める。②開発や建築計画に伴う緑化指導で、保存や再活用を強く要請してきた。緑地の買取り制度など、検討する。③平成二〇年度の予算に補助金の増額を計上した。専門家の派遣等の保存支援策を検討していく。

### 公立保育園の給食調理・用務業務の民間委託中止を

【質問】四月から給食調理を二園で、用務業務を全園で民間委託する。調理の委託は全園に拡げる計画。利益最優先の民間への委託は、保育の質にも大きく関係してくるのは必至。民間委託には反対。保護者、関係者、区民の声を充分聞く必要があり、四月からの強引な委託を止めよ。

【答弁】公立保育園では、多様な保育ニーズへの対応のため、保育時間の延長を行ってきたが、課題も生じた。これらの課題に対応し、安定的な園運営の確保のため、業務委託を実施するもの。調理業務委託試行園では、保護者説明会を開催し、要望等をお受けしている。委託後一定の時期に検証し、ご意見も聞いていく。

### 広尾病院を都立として存続するよう求めよ

【質問】港区に隣接する広尾病院は、入院患者は港区民が最多、外来は渋谷区に比べて二番目となっている。今後五年間に、現在ある都立一病院を八病院に再編・統合し、民間資本で施設整備を進める他、地方独立行政法人の経営形態を検討するとしている。独立行政法人化した病院では、人件費の削減、労働強化がすすみ、医師・助産師の大量退職や、保険外負担増の事態が生まれている。広尾病院を都立病院として存続するよう、都に強く申し入れよ。

【答弁】都は、地方独立行政法人は、最も柔軟な経営形態としているが、十分な検証を行い、必要に応じて制度の変更を国に働きかけるとしている。経営形態は、都が主体的に取り組む問題。区は、質の高い医療サービスが確保できるよう、都の動向を注視していく。



### このほかに次の質問を行っています。

- ◆「何でも民間へ」を改めよ ◆生活保護行政の抜本的改善を ◆孤独死をなくす対策をもとめる◆障害者への「タクシー利用券給付制度の改善を求める ◆障害者の自立支援に負担軽減策を ◆障害者の就労支援を ◆区営住宅の建て替え促進を ◆家賃助成事業の復活を求める ◆区民向け住宅家賃の引き下げ、凍結の解除を ◆都営住宅の早期立て替えを求める◆都市再生機構の住宅再生。再編計画の撤回を要請せよ ◆地球温暖化対策を急げ◆自然エネルギー、新エネルギーの導入を求める ◆廃食用油の活用を ◆多重債務問題解決への体制強化を ◆運動施設の利用枠の拡大を